

# 内部通報制度をめぐる最新動向と実務上の対応

～内部通報制度認証、公益通報者保護法改正、グローバル内部通報制度を踏まえ～

講師 やまうちひろし  
**山内洋嗣氏**

森・濱田松本法律事務所 パートナー  
日本国弁護士、米国 NY 州弁護士

講師 おおかわしんたろう  
**大川信太郎氏**

森・濱田松本法律事務所 アソシエイト  
日本国弁護士

日時 2019年7月8日(月) 午後1時30分～午後4時30分

近時、内部通報を端緒として不正・不祥事が発覚する事例や、不正調査報告書に内部通報制度の機能不全が不正の一因となったことが言及される事例が多くなっています。一方、内部通報制度を導入したものの、思うように通報数が増えなかったり、労働条件や人間関係への不満に類する事案ばかりが通報され、実効的な内部通報制度の運用・構築に頭を悩ませる企業が多いのが実情です。

本セミナーは、内部通報制度をめぐる最新動向と実務上の対応と題して、近時導入された制度や今後の法改正も踏まえながら、実効的な内部通報制度の運用・構築に関する up to date な 이슈を取り上げます。

第一に、近時の不正調査報告書を分析し、どのような場面で内部通報制度が機能不全を起こすのか検討します。また、それを踏まえ、内部通報制度の設計・導入において、どのような点に留意すべきか解説します。

第二に、近時導入された内部通報制度認証について、制度概要や審査基準の考え方を解説します。審査基準の中には一見ハードルが高いものも存在するものの、実務上どのような対応が考えられるか検討します。また、改正が予定されている公益通報者保護法の改正動向についても扱います。

第三に、グローバル内部通報制度について取り上げます。通報受付体制、実際に通報があった場合の調査対応、データ・プライバシー保護法制への対応等、多くの企業が頭を悩ませる点について検討します。

## 1. 内部通報制度の再点検

- (1) 内部通報制度を見直す重要性
- (2) 内部通報の運用上の工夫と規定例
- (3) 近時の判例における内部通報制度の取扱い 等

## 2. 内部通報制度認証の申請に向けた実務上の対応

- (1) 内部通報制度認証の概要
- (2) 内部通報制度認証を取得する7つのメリット
- (3) 審査基準にみる登録に向けた勘所
- (4) 実務上問題になる審査項目への対応
- (5) 公益通報者保護法改正の最新状況 等

## 3. グローバル内部通報制度の運用・構築と実務上の対応

- (1) グローバル内部通報制度の現状
- (2) グローバル内部通報制度の類型、調査時の留意点とともに

本セミナーについて、弁護士事務所とその関連団体所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【山内洋嗣氏】東京大学法学部卒業。米国では、トマス・ジェファーソンが創設したヴァージニア大学ロースクールに学んだ後、シカゴのカークランド&エリス法律事務所勤務し、不正不祥事・紛争対応に従事。帰国後は、近時の我が国の代表的な不正・不祥事案件を数多く現場目線でリード。訴訟に至らない交渉案件から、国内外の訴訟・仲裁手続などを数多く扱う。危機管理に関する論文として、「企業危機・不祥事対応の法務[第2版]」(商事法務、2018年)(共編・共著)、「企業グループにおける内部監査」(旬刊商事法務2159号、2018年)、「2018年6月に導入された日本版司法取引制度と企業へのインパクト」(月刊監査役2018年7月号)、「品質・データ偽装の真因～共通する背景事情・原因分析から見る平時からの予防策～」(同2019年1月号)等がある。

【大川信太郎氏】東京大学法学部卒業。クロスボーダー案件を中心に、危機管理・コンプライアンス業務、M&A・コーポレート業務を取り扱う。日本語、英語、スペイン語を使用言語とする。危機管理に関する論文として、「海外進出企業のための外国公務員贈賄規制ハンドブック」(商事法務、2018年)、「すぐに使える危機管理の書式(4) 国境を越えた不正調査」(ビジネス法務、2018年)等がある。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会  
■後援 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2019年7月8日(月)  
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,500円  
(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいた  
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は、  
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄  
からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下  
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に  
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し  
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご  
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料  
でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時  
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)  
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される  
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

内部通報制度をめぐる最新動向と  
実務上の対応

7 / 8

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

\*セミナーコード\* 1235 (Law-k191235)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。